

## 連 載

## 経済金融用語の基礎知識 &lt; 第 8 回 &gt;

## 震災復興への活用が期待される PFI

安藤 範親

## PFI とは

国および地方公共団体等の公共部門は、公共性、公益性、公平性の観点から、教育や福祉、道路などの社会資本を整備・管理し、国民に公共サービスを提供してきた。しかし、公共部門が独占的にサービスを提供した結果、例えば、道路や空港などの過剰供給や財政悪化による公共サービスの減少などの「政府の失敗」が生じている。

これらの問題の解決を図るために生まれた手法の一つが PFI (Private Finance Initiative) である。PFI とは、国民に良質な公共サービスをより安く提供するために、民間のもつノウハウや資金を活用する手法である。

例えば、駐車場の整備で、初期投資の財源確保が困難な場合や行政が実施するより民間のノウハウを活用した方が割安な場合がある。このとき、PFI により、駐車場管理業者、清掃会社などで構成する民間事業者が、施設の整備や更新、運営管理等を提供し、その費用は全て、駐車場の利用料金収入で賄うことで公共サービスの提供を可能にする事業などである。

日本では橋本内閣から始まる行政改革の財政再建策の一環として、PFI 導入の検討が行われ、99 年 7 月に PFI 法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)が成立した。00 年 3 月の PFI 基本方針の公表から取り組みが進み、09 年度末時点における PFI 事業の件数は、366 事業に上っている(図表 1)。

## PFI の事業形態

PFI は、民間事業者の資金の回収方法に

よって、次の 3 つの事業形態に分けられる。

サービス購入型:民間事業者が施設の建設・運営を行い、民間が提供するサービスに対し、公共部門が対価を支払う方式、独立採算型:民間事業者が施設の建設・運営を行い、料金徴収等の収入によって直接投資回収する方式、ジョイントベンチャー型:料金収入によって投資回収するが、公共部門による財政等支援がある方式で、独立採算型にしても需要が見込めない事業などで活用される。

これら事業形態別にみると、サービス購入型の取組みが約 6 割と最も多い。事業者の収入リスクが相対的に低い形態が中心となっており、収支改善のインセンティブが働きにくい問題も出ている。

## 期待される震災復興への活用

今、東日本大震災の復興に向けて、「民間資金を積極的に活用すべき」と PFI の活用が期待されている。それは、日本の厳しい財政状況において、復興財政支出の負担を軽減し、かつ民間資金を国内投資に振り向かせることができるからだ。しかし、民間企業が各地域の復興ニーズに応えた提案や事業性評価を行うためには、積極的な情報共有による官民連携が必要だ。PFI をより活用しやすい仕組みの構築が重要であろう。

(図表1) PFI事業数の推移

